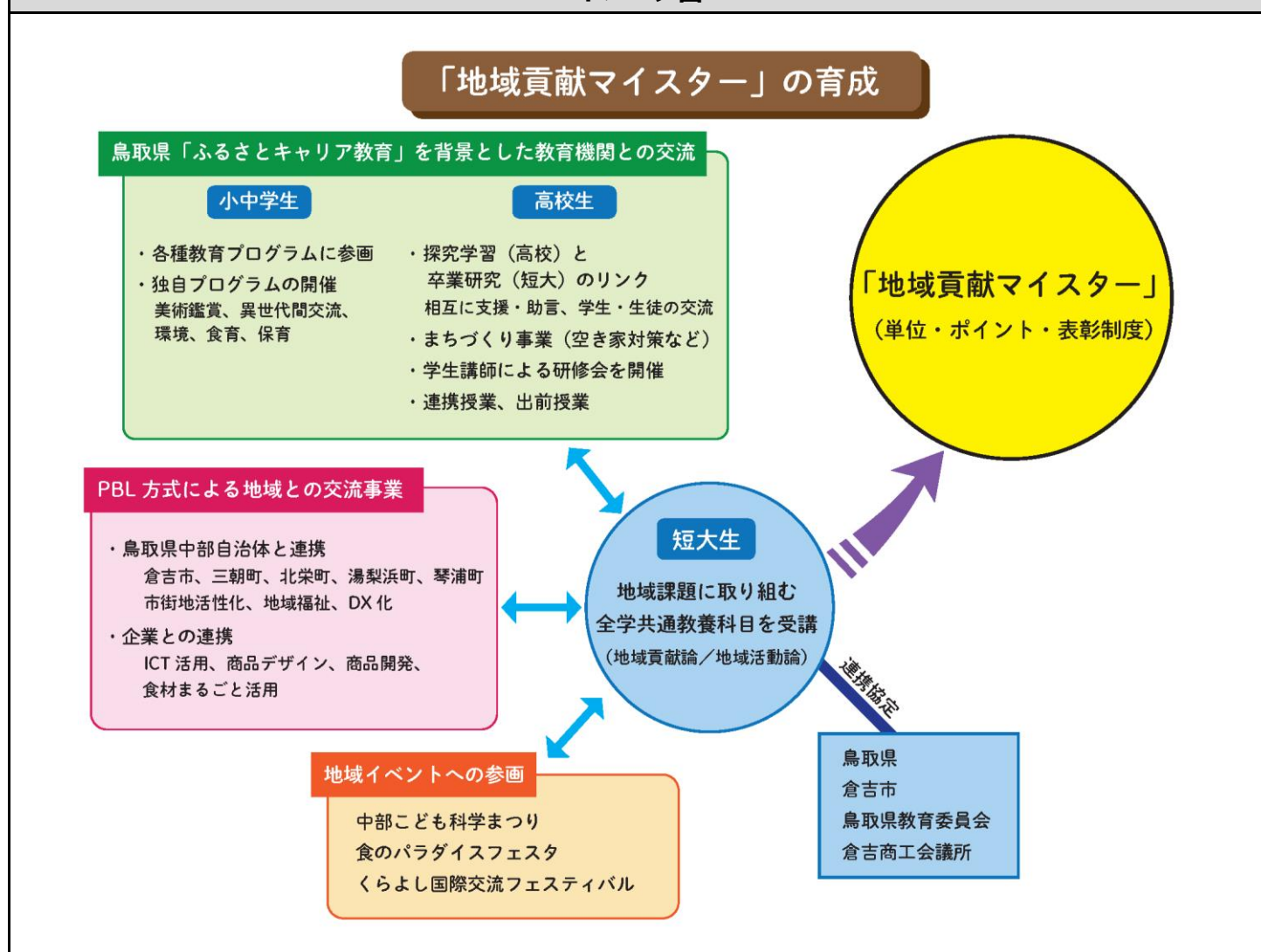


令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	311002	学校法人名	藤田学院
学校コード	B01	学校名	鳥取短期大学
事業名	「地域貢献マイスター」の育成		
学校所在地 (市区町村)	倉吉市	収容定員	600 人
取組分野類型	①観光・地域振興		
事業概要	地域社会に関心をもち、専門職となった後でもその専門性と地域志向力によって、地域の課題解決や活性化に取り組もうとする人材を育成する。そのため全学共通教養科目（本事業の基礎に改編）を基に、各学科・専攻独自の小中高校生との交流とPBL方式による地域住民との交流事業（授業）を展開する。これらの履修・体験と、全学が連携して行う各種イベントへの参画により、「地域貢献マイスター」の称号を付与することとする。		

イメージ図



2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

●現状分析

①財務に関する定量分析（令和5年度）

- ・ 収容定員充足率について（令和6年5月1日現在）76.7%（460名/600名定員）
収容定員充足率は、令和3年度までは山陰両県の高校卒業生を中心に概ね90%以上を維持していたが、令和4,5年度は県内高校生卒業生の減少や短大離れの影響もあり80%台に低下、令和6年度は、コロナ後の県外志向回帰や売り手市場を背景とした就職者増もあり70%台に低下している。
- ・ 収支状況について
経常収支差額（比率）▲84,042千円（▲4.9%）－法人全体
▲64,776千円（▲7.7%）－鳥取短期大学部門
令和5年度は、学生数低迷の中、清掃業務直営化効果やコロナ関連費用の剥落などによる経費減で前年度からマイナス幅は縮小したものの依然として厳しい状態であり、令和6年度は、上記の通り一段と厳しさが増す見込みである。
- ・ 人件費比率について
法人全体では60.9%、鳥取短期大学部門では57.5%と高めではあるが、いずれも令和4年度の同規模短期大学法人の平均を下回っている。収支状況改善に向けては、時間外勤務手当削減などの取組みが必要である。
- ・ 運用資産余裕比率について（法人全体）
平成26年度以降、鳥取看護大学建設など大型設備投資や近年の収支状況の悪化などから0.60と1.0を下回っている。今後、借入金の約定返済の進展に合わせ運用資産の積み上げにより改善を図る必要がある。
- ・ 法人全体の負債比率、流動比率については、それぞれ17.9%、411.9%といずれも問題のない水準である。

②本学の強み・弱み、特色、地域等における立ち位置

本学は、鳥取県内で唯一の私立短期大学として、開学以来50年を超える実績と、同じ敷地内に私立の四年制大学と附属こども園を兼ね備えた教育施設として、地域に広く認知されているほか、鳥取県の中央に位置し、県内全域からの通学が可能という地理的優位性も有している。本学では幼稚園教諭、保育士、栄養士、栄養教諭、図書館司書、一級・二級建築士受験資格等の多彩な資格取得を可能としている。また、在籍学生の約90%が県内出身者であることに加え、卒業生の県内就職率も80%超と極めて高く、多くの卒業生を地域に輩出していることから、本学は県内を中心とした若者の貴重な学修機会場の場としてだけでなく、地元自治体や産業界にとっても、地域貢献する人材を育成する場として、大きな役割を果たしている。さらに、地域との繋がりにおいても、地元自治体や産業界等と密接な関係が構築されており、鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の発展を推進する会（法人会員164、個人会員80）など地域社会からの支援も厚い。まさに地域とともにある大学、地域立の大学と言える。1万4千人を超える卒業生の多くが県内在住という同窓会組織を有していることも強みである。しかしながらその一方で、学生数は、県内高校生数の増減や県内の景気動向の影響を受け易いこと、県外高校卒業生の取り込みが不十分であることが弱みである。

③外部環境分析

本学の外部環境については、上記のとおり、県内唯一の私立短期大学として、地元自治体や産業界との密接な繋がりがあり、鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の発展を推進する会や同窓会組織など強力な支援体制が構築できている。さらに鳥取県教育委員会とは強い信頼関係のもと協定を結び教育に関し相互協力体制にあり、毎年協議

会を開催して事業への参画を増やすなど成果を上げている。しかし一方で、18歳人口の減少、とりわけ県内高校生数の減少見込みに加え、短大離れの進展、コロナ後の県外大学等進学が増加傾向などが脅威となっている。

④内部環境分析

近年、学生数の減少とともに、要支援学生の増加が顕著となっている。要支援学生のケアについては、専門部署、担当者配置により対応しているが、即効性のある改善は難しく、中途退学者の増加に繋がっており、令和5年度の中途退学率は4.1%に上昇した。また、働き方改革対応に合わせ、コロナ禍以降、学生対応の複雑化も見られ、職員配置の増員を余儀なくされている。これにより教職員構成は、専任教員43名、専任職員32名となっている。

●事業目的

本学は、実質的な地域立の短期大学として、地域とともに発展していかなければならないと考えている。今後、県内高校生数が減少し、若者の県外流出の加速とともに地域が衰退するようなことがあってはならない。本学がこれまで構築してきた地域社会との深い繋がりを最大限に活かし、自治体、教育機関、産業界と一体となり、各学科で専門性を高めた地域貢献力に富んだ人材を輩出することが本事業の目的である。目指すところは、本事業により本学と地域が一体となり、地域と本学の魅力を高め、若者の県外流出に歯止めをかけるとともに、県外からの若者を呼び込むものである。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

●人材需要に係る分析と育成する人材像

本学の入学者は90%以上を鳥取県内出身が占め、卒業時には全体の80%が鳥取県内に就職する地域性の高い短大である。本学が卒業生の就職先に対し毎年行っている調査「雇用主アンケート」(R4年度回収率65%)では、本学の卒業生の評価として、「他人の考えを理解しようとする態度」や「他人と協調して行動する力」、「社会のルール・マナーを守って行動する態度」については、「優れている」「やや優れている」をあわせると60~70%以上の高評価を得ている。これは雇用主が新卒者を採用する際に重要視する力や態度とも合致しており、本学の教育は一定の評価が得られていると判断している。しかしながら同アンケートの「地域社会の一員として積極的に行動しようとする態度」は同様に見ても50%程度であり、さらに「情報を収集、整理、分析する力」は30%程度の評価にとどまっている。近年継続して同様の傾向であり、この結果は本学の教育の今後の方向性を示すものと考えている。これからの地域社会を担う学生には、より地域社会に関心を持ち、それぞれの専門職となった後でも、その専門性と地域志向力を活かして地域課題の解決の一助となることが期待される。若者や人口の減少が目に見えている本県にとってこうした人材の育成は喫緊の課題であり、本学の果たす役割は大きい。

●具体的計画

そこで、本事業において学生を核にした小中高校生との交流やPBL方式を中心とした地域住民との交流によって世代間連携を図りながら、地域の様々な課題解決や活気あるまちづくりのための方策について探っていく。鳥取県教育委員会では「ふるさとキャリア教育」を基軸にしたふるさとへの愛着と生徒自身のキャリア形成を意図した取組みを行っており、有為な連携事業への発展が期待できる。これらにより、地域の活性化を図るとともに、本学学生の積極性、コミュニケーション力、分析力、ボランティア精神を養う。具体的には、以下のように本学の5つの学科・専攻の専門性をいかした個々の取組みと、それぞれが連携して行う取組みを並行して行っていく。

1. 教育機関との交流 (※丸数字は取組み番号とする)

(1) 小中学生対象

- ①中学生×住民×学生トークプログラム(CHA3)【地域コミュニケーション学科】
- ②県立美術館対話鑑賞ファシリテーター養成研修【地域コミュニケーション学科】
- ③英語絵本読み聞かせ【地域コミュニケーション学科】
- ④フードバスマップ活用食育プログラム【生活学科食物栄養専攻】

(2) 高校生対象

- ⑤探究学習支援（鳥取中央育英高校、倉吉西高校、鳥取湖陵高校）【地域コミュニケーション学科/生活学科情報・経営専攻】
- ⑥とっとり環境地引網（青谷高校）【生活学科住居・デザイン専攻/生活学科食物栄養専攻/地域コミュニケーション学科】
- ⑦連携授業・保育実習（鳥取城北高校）【幼児教育保育学科】

2. PBL方式による地域との交流

(1) 自治体との連携

- ⑧ほくえい未来ラボ（北栄町）地域課題解決【地域コミュニケーション学科】
- ⑨「プロジェクト演習」地域課題解決【生活学科情報・経営専攻】
- ⑩既存科目での地域福祉活動から新規科目「地域福祉論」の開講【幼児教育保育学科】

(2) 企業との連携

- ⑪「地域と観光Ⅱ」のプログラムを旅行代理店と考案【地域コミュニケーション学科】
- ⑫「基礎演習A,B」地元企業課題解決【生活学科情報・経営専攻】
- ⑬地元企業とのコラボ商品開発【生活学科食物栄養専攻】
- ⑭地元農業法人との食品ロス研究と成果活用【生活学科食物栄養専攻】

3. 地域イベントへの参画

- ⑮くらし国際交流フェスティバル【地域コミュニケーション学科/幼児教育保育学科】
- ⑯中部こども科学まつり（小中学生対象）【生活学科情報・経営専攻】
- ⑰食のパラダイスフェスタ【生活学科食物栄養専攻/幼児教育保育学科】

4. 全学共通教養科目の改編

- ⑱「現代鳥取学」「現代鳥取研究」を「地域貢献論」「地域活動論」へ

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

現行の教養科目（全学共通教養科目）である「現代鳥取学」「現代鳥取研究」を、本事業の基礎として位置付けるよう「地域貢献論」「地域活動論」へ改編する。これと並行して各学科・専攻において、専門分野を活かした地域活動を展開する。活動によっては複数の学科・専攻が連携する。これにより、地域社会の一員として積極的に行動しようとする態度や、情報を収集・整理・分析する力、コミュニケーション力の伸長を目指す。

一定の条件を満たした学生には、卒業時に「地域貢献マイスター」の称号を授与する。また、学務システム（Active Academy Advance）の機能を拡張し、地域貢献の達成度を随時確認できるシステムを構築して学修成果の可視化を図り、さらに卒業時にディプロマ・サプリメントとして発行する。

本事業により、地域貢献に対する学生の意欲向上や、地元就職率・定着率のさらなる向上が期待できる。また、本学に対する地域社会からの認知度・好感度の向上により、入学志願者数の増加が期待され、現状では入学定員を満たしていない学科・専攻においてもそれぞれのもつ専門性の評価を高め、入学定員を満たすことができるようになる予測する。

なお、入学定員については、幼児教育保育学科を令和7年度入学生より140名から100名に減員し総定員を300名から260名に変更した。今後は本事業により、本学の建学の精神である「地域に貢献する人材の育成」の具現化を強化し教育成果を広くアピールすることにより、県外からの入学者の取込みを図っていきたいと考える。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

本学は、今後の少子化時代にあっても、地域を中心とした若者の学修機会を安定的に提供し、卒業後も積極的に地域に貢献できる人材を輩出すべく、次のとおり計画を実践し経営改革に取り組む。

なお、本計画は、年次の成果が測定できる形で中期計画に落とし込み、教職員全体会で全教職員に周知する。計画のPDCA進捗管理については、毎月開催している経営戦略検討委員会及び外部資金獲得委員会にて行うとともに、常任理事会にて適宜報告及び協議を行う。半期毎の進捗結果については、教職員全体会にて全教職員に周知するとともに理事会へ報告する。計画の進捗状況は、自己点検・評価報告書に落とし込み、外部評価については、毎年開催している自治体・産業界等との連絡協議会で進捗状況を報告するとともに意見聴取をし、その後の計画に活かしていく。

1. 増収対策

(1) 域外学生層及び専門学校・就職学生層の取り込み

本学の学生は、約90%が県内出身者であるが、今後の少子化時代に向けて、安定的な学修機会の確保には県内高校卒業生の更なる取り込みと県外の高校卒業生の取り込みが必須である。

- ①自治体、産業界と連携し、東京、大阪など主要都市における鳥取県人会や地元企業支社等へのアプローチ「2世、3世Uターンプログラム」の展開。
- ②募集停止した近県短期大学等地域の高校へのアプローチ。
 - 倉吉市等と連携し、空き家を利用したシェアハウスを整備することにより、県外出身学生の住居環境を確保する。
 - 充実した奨学金返還支援制度である「鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金」「倉吉市移住就職者奨学金返還支援事業費助成金」利用によりJASSO奨学金の実質的な返還が発生しない仕組みを広報する。
 - 人材不足対策の一環としての本学学生に向けた「企業奨学金」導入を働きかける。
 - －鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の発展を推進する会会員企業やOB・OG採用企業等。

(2) 外部資金調達力の強化

倉吉市と連携し、令和5年度から導入している「倉吉市ふるさと納税」を活用した補助事業を強化し、学納金、経常費補助金に次ぐ収入源に位置づける。

- 補助金対象事業の拡大（倉吉市と協議）。
現在の限定的な補助対象事業から学生支援に係る教育事業一般への拡大を目指す。
- 寄付募集の積極的展開（寄付額1億円目標（法人全体））による補助金額の増額。
補助金獲得計画（法人全体）
令和5年度実績 5百万円 → 令和6年度15百万円 → 令和10年度 50百万円。
 - ・1万4千人を超えるOB、OGに対する募集活動。
 - ・取引先企業等への募集活動。
- 更なる導入に向けて、近隣町と協議する。

(3) 幼児教育保育学科の定員見直し及び奨学資金の拡充

- ・実態に合わせた入学定員の見直し
現行：140名 → 令和7年度入学生から定員100名。
定員充足率アップによる経常費補助金増減率改善。
- ・保育士修学資金貸付制度拡充広報による保育士を目指す学生の取り込みを図る。
鳥取県との協議により令和7年度から高等教育修学支援新制度との併用可、所得要件緩和、本学希望者全員の利用可が実現する。

(4) 寄付金募集強化

産業界（倉吉商工会議所）と連携し、鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の発展を推進する会（平成6年発足）会員増強を図り、同会からの寄付額の増額に繋げる。

※令和5年度会員数 244先（法人164、個人80） 寄付額2,800,000円

2. 経費削減

(1) 人件費

① 時間外勤務手当の削減

令和7年度以降、前年度半減を図り、令和10年度に95%圧縮し、令和11年度にゼロ。

② 教員数は現員数を維持し、事務職員は自然減対応とする。（退職時の補充無し）

令和9年度以降▲14百万円。

→時間外勤務時の振替休日対応を再徹底する。

→事務部門研修制度及び通信講座奨励制度の活用による事務職員の自己啓発を促進し、スキルアップを図る。

→業務改善提案制度の活用周知及び内部監査目標設定による業務改善及び業務の効率化（デジタル化含む）、スリム化を促進する。

→人事考課制度活用による専門人材の育成強化と適材適所配置。

(2) 新規投資の厳選により、効果的な学修環境への資本集中を行い、減価償却費負担の軽減を図る。

→令和5年度減価償却費168,971千円→令和10年度計画120,657千円（▲48,314千円）

(3) その他経費

令和5年度実績水準を維持する。（業務及び取引先の見直し、価格の再検証）

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	520人	391人	75.2%	単純推移見込	520人	364人	70.0%
	達成目標	520人	509人	97.9%	達成目標	520人	522人	100.4%
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
【推移見込推計】 鳥取県学校基本調査より、学生の約90%を占める県内高校卒業生が減少傾向にあることに加え、短大離れやコロナ後の県外流出が進展することを見込むとともに、域外高校卒業生の取り込みも低迷状態が続くと見込んだ。 【達成目標】 本事業の展開と広報に併せ、経営改革を着実に実践することで、徐々に本学や地域の認知度を高め、県内高校卒業生数減少見込みの中においても、専門学校や就職希望者層の取り込み、域外高校卒業生の取り込みにより、学生数の確保は十分可能であると判断した。								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	△ 200,793	千円	単純推移見込	△ 229,546	千円		
	達成目標	△ 68,373	千円	達成目標	17,584	千円		
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
【推移見込推計】 上記、学生数の減少による学納金の減少及び収容定員充足率悪化による経常費補助金の減少に加え、ふるさと納税活用補助金増額、本補助金獲得が果たせなかった場合を想定した。 【達成目標】 経営改革の着実な実行により域外及び県内高校卒業生を更に取り込み、学納金及び経常費補助金増に繋がるとともに、収入源の柱の一つに位置付けるふるさと納税の寄付金募集強化による補助金増、本補助金獲得、業務効率化などの経費減により、十分達成可能であると判断した。自治体、産業界、多くの地元OB、OGなどの支援は大きなアドバンテージである。								
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点（令和9年3月31日）			計画完了年度時点（令和11年3月31日）				
	達成目標	130	人	達成目標	130	人		
「地域貢献マイスター」の認定人数								
達成目標の考え方								
「地域貢献マイスター」制度の運用開始は令和9年度からであり、称号授与は計画完了年度の令和10年度からとなる。「地域貢献マイスター」制度の核となる全学共通教養科目「地域貢献論」「地域活動論」は、現行の「現代鳥取学」「現代鳥取研究」を改編して令和9年度から開講する予定であり、過去数年間の両科目の履修者数をベースとして指標を設定する。計画中間年度時点までに、1学年の収容定員の半数にあたる130人以上が現行の両科目を履修することを目指し、計画完了年度時点には130人以上に「地域貢献マイスター」称号を授与することを目指す。								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点（ 令和9年3月31日 ）			計画完了年度時点（ 令和11年3月31日 ）		
地域活動への参加回数	達成目標	4	回	達成目標	8	回
達成目標の考え方						
各学科・専攻が展開する地域活動への学生の参加回数（在籍期間における学生1人当たりの平均参加回数）を独自目標とする。計画中間年度時点までに、各セメスター中に1回以上、2年間で4回以上の参加回数を目指す。計画完了時点では各セメスター中に2回以上、2年間で8回以上の参加回数を目指す。既存・新規の取組みを学科・専攻独自の取組みから全学的な取組みに拡大することで、地域活動への学生の参加回数の増加を図る。						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点（ 令和9年3月31日 ）					
学生の意欲向上	達成目標	伸び率+20ポイント				
	計画完了年度時点（ 令和11年3月31日 ）					
	達成目標	伸び率+30ポイント				
達成目標の考え方						
本学では毎年、全学生に対して入学時と卒業前にアンケートを実施している。その一部に「地域社会の一員として積極的に行動しようとする態度」がどの程度身についたか自己評価する項目がある。これに対する肯定的評価（{かなり/ある程度}「身についた」の合計）の過去数年間の推移を見ると、入学時と卒業前の差（伸び率）が約10ポイントであることから、この伸び率をさらに向上させることを目標とする。本事業を通して、地域の現状や課題に直接向き合う教育機会を増やすことにより、地域貢献や地域活性化に対する学生の意欲向上を促し、目標達成を目指す。						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点（ 令和9年3月31日 ）					
雇用主からの評価向上	達成目標	プラス10ポイント				
	計画完了年度時点（ 令和11年3月31日 ）					
	達成目標	プラス20ポイント				
達成目標の考え方						
本学では、本学卒業生を雇用している企業・施設に対して、本学のキャリア形成支援教育に関するアンケートを実施している。その質問項目の一つに「地域社会の一員として積極的に行動しようとする態度」があり、これに対する肯定的評価（「優れている」「やや優れている」の合計）の向上を目標として設定する。現状では約50%に留まっているが、さらなる向上を目標とする。企業・施設に対して本事業の意義を周知し、協力を得たりする中で、雇用された本学卒業生への雇用主の評価が向上することを目指す。						

別紙 「財務に関する計画書」

法人番号	311002	学校法人名	藤田学院
学校コード	B01	大学名	鳥取短期大学

① 定員充足状況（当該大学等）

単位：人

項 目	5年度 (5/1時点)	6年度 (5/1時点)	7年度 (見込み)	8年度 (見込み)	9年度 (見込み)	10年度 (見込み)	11年度 (見込み)
収容定員	600	600	560	520	520	520	520
在籍学生数	517	460	440	486	509	520	522
収容定員充足率	86.2%	76.7%	78.6%	93.5%	97.9%	100.0%	100.4%

② 事業活動収支計算書（当該大学等）

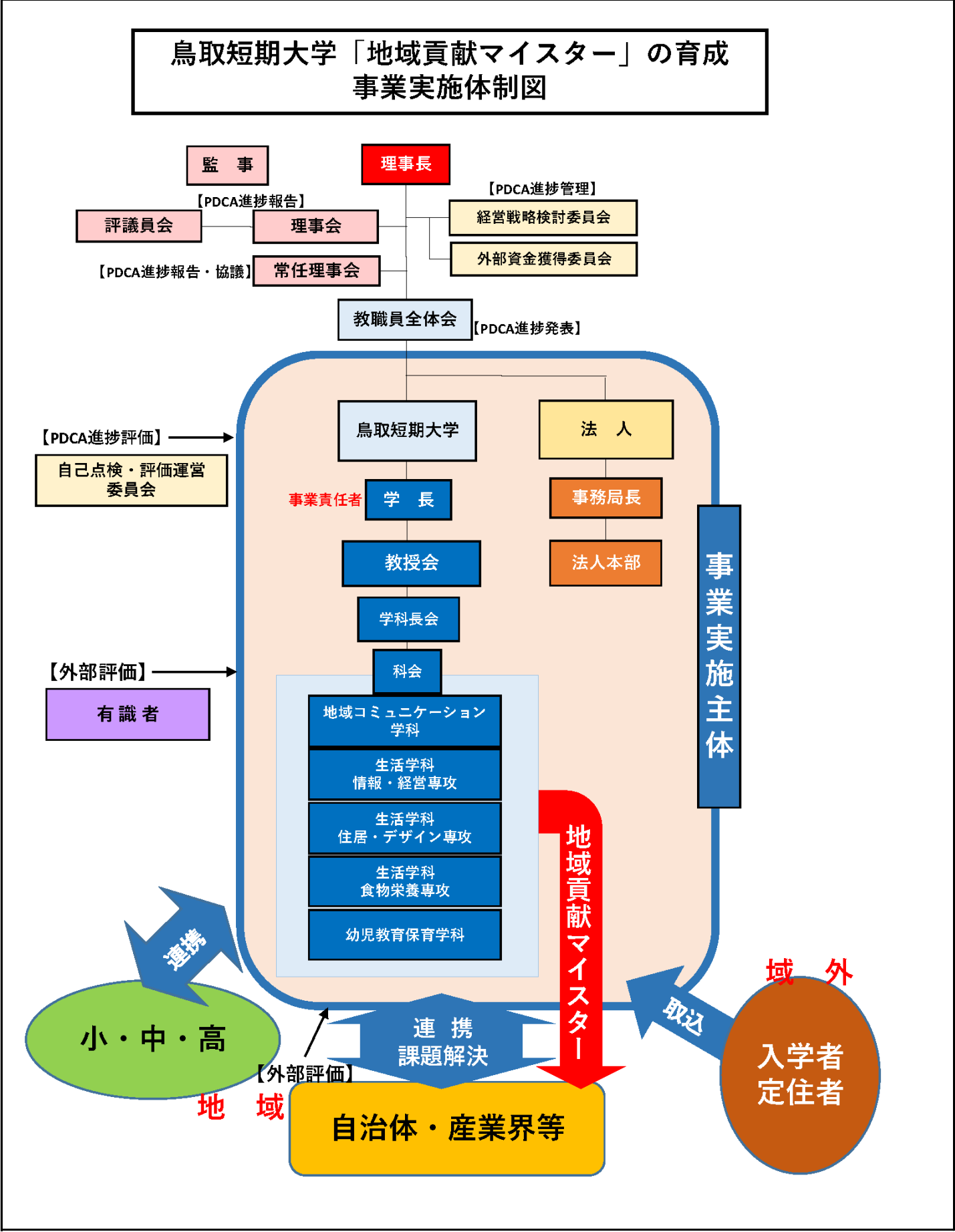
単位：千円

項 目		5年度決算	6年度決算 (見込み)	7年度決算 (見込み)	8年度決算 (見込み)	9年度決算 (見込み)	10年度決算 (見込み)
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	508,507	438,995	424,050	469,630	493,520	504,660
	手数料	8,142	9,850	9,600	9,850	10,100	10,350
	寄付金	18,439	18,168	17,948	12,300	12,300	12,300
	経常費等補助金	244,679	244,679	244,679	244,679	244,679	244,679
	付随事業収入	45,865	45,105	48,555	50,735	50,835	51,035
	その他	14,159	5,729	2,900	35,254	3,400	4,030
	教育活動収入計	839,792	762,526	747,732	822,448	814,834	827,054
	事業活動支出の部						
	人件費	484,491	506,320	494,860	527,780	481,560	492,180
	教育研究経費	362,062	405,149	355,483	343,747	334,078	318,339
	うち減価償却額	161,800	158,000	155,483	143,247	132,578	115,839
	管理経費	59,082	78,065	60,168	60,593	60,218	60,288
	うち減価償却額	7,171	7,600	6,198	5,923	5,548	4,818
	その他	0	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	905,635	989,534	910,511	932,120	875,856	870,807
教育活動収支差額		△ 65,843	△ 227,008	△ 162,779	△ 109,672	△ 61,022	△ 43,753
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	2,677	2,720	2,327	2,327	2,117	1,907
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,677	2,720	2,327	2,327	2,117	1,907
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	1,609	1,376	1,150	914	686	456
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,609	1,376	1,150	914	686	456
教育活動外収支差額		1,068	1,344	1,177	1,413	1,431	1,451
経常収支差額		△ 64,776	△ 225,664	△ 161,602	△ 108,259	△ 59,591	△ 42,302

備考（大規模修繕や周年事業等で収入・支出に大きな変動がある場合の説明）

本財務に関する計画書における経常費等補助金には、経営改革計画によるふるさと納税を活用した補助金の増加額や本件による補助金見込額等を考慮していないため、本計画書の経常収支差額と「3. 達成目標②経常収支差額」とは一致していない。

4. 事業実施体制（1 ページ以内）



5. 年次計画（2 ページ以内）

令和6年度	
目標	1. 取組みの継続運営・実施 ①②③⑤⑦⑨⑫⑬⑮⑯⑰ 2. 初めての取組みとして企画・実施 ⑥⑧⑪ 3. 基礎調査・研究開始 ④⑭ 4. 既設科目でのPBLの試行 ⑩ 5. 事業基盤となる全学共通教養科目の検討 ⑱ ※丸数字は「（2－1）育成する人材に係る方針」取組み番号
実施計画	1について、これまでの取組みの見直しを基に、各該当内容について学科・専攻において運営・実施する。学期末または年度末に成果発表を行う⑤⑨⑫。 2について、高校ならびに地域と連携し企画・実施する。 3について、テーマ（食育・食環境）に関わる基礎調査を開始する。 4について、PBLに関し連携する自治体・教育機関・団体等と協議を行う。 5について、科目の方向性についてカリキュラム検討会で具体的な協議を進める。
令和7年度	
目標	1. 取組みの充実・発展 ②③⑤⑦⑨⑪⑫⑬ 2. 取組みの他学科・専攻への拡大 ①⑥⑧⑮⑯⑰ 3. 調査・研究の進展 ④⑭ 4. PBL試行の継続 ⑩ 5. 全学共通教養科目の検討と「地域貢献マイスター」制度の協議 ⑱
実施計画	1について、連携先との協議を進め、より充実・発展させた取組みにする。学期末または年度末に成果発表を行う⑤⑨⑫。養成者として活動開始②。 2について、他学科・専攻へ参加を呼びかけ、取組みを拡大させる。 3について、教育機関での調査と指導を行い、それを基に研究活動を開始する。 4について、既設科目「児童家庭福祉」において小中学生を対象にPBL活動を実施する。 5について、科目の内容についてカリキュラム検討会および教務委員会等で具体的な協議を進める。
令和8年度	
目標	1. 取組みの充実・発展 ②③⑤⑦⑨⑪⑫⑬ 2. 全学の取組みへ拡大 ①⑥⑧⑮⑯⑰ 3. 研究成果の活用 ④⑭ 4. 新規専門教育科目を想定したPBL活動の導入 ⑩ 5. 全学共通教養科目の改編と「地域貢献マイスター」制度の設置 ⑱
実施計画	1について、連携先との協議をさらに進め、いっそうの充実・発展を図る。学期末または年度末の成果発表と、自治体や企業による専門的視点からの講評を得る⑤⑨⑫。 2について、全学の学生を対象に呼びかけ取組みを拡大させる。エリアを広げる⑥。 3について、学校への改善点のフィードバックと、連携法人への研究結果報告を行う。 4について、地域福祉に係るPBL実施に向け、自治体、関係団体との協議に入る。 5について、改編科目の次年度開講に向けたシラバスの検討、手続きおよび「地域貢献マイスター」制度の基準について検討し手続きを行う。

令和9年度	
目標	1. 学科・専攻における専門的視点での取り組み実施、成果確認 ②③⑤⑦⑨⑪⑫⑬ 2. 全学での充実した取組みに整備 ①⑥⑧⑮⑯⑰ 3. 研究成果の活用 ④⑭ 4. 新規専門教育科目を想定したPBLの本格実施 ⑩ 5. 新規全学共通教養科目の開講および「地域貢献マイスター」制度の運用開始 ⑱
実施計画	1について、県教育委員会等の連携先と成果の確認を行い、より効果的な実施に向け協議する。 2について、自治体や高校、主催者と成果の確認を行い、より効果的な実施に向け協議する。 3について、学生による小中学生を対象とする活動（食育）へ発展させる。 4について、「地域福祉論」を想定した複数の自治体でのPBL実施と、高校生を取り込むための検討を進める。 5について、「地域貢献論」「地域活動論」の開講と制度についての周知を図る。
令和10年度	
目標	1. 学科・専攻における専門的視点での取り組み確認とまとめ ②③⑤⑦⑨⑪⑫⑬ 2. 大学としての取組み点検と評価 ①⑥⑧⑮⑯⑰ 3. 研究成果に基づく普及活動 ④⑭ 4. 新規専門教育科目の開設とPBLの本格実施 ⑩ 5. 新規全学共通教養科目および「地域貢献マイスター」取得に向けた支援 ⑱
実施計画	1について、各取組みについて連携先や専門家からの評価を受け、次に向けて新たな視点や取組みの拡大について協議を行う。 2について、参加学生からの評価や振り返りについてまとめ、取組みの評価を行う。 3について、教育機関を通じた普及活動（食育・食材活用）に取り組む。 4について、地域福祉に関する高校生とのPBL活動を複数の自治体で実施する。 5について、「地域貢献論」「地域活動論」のシラバスの再検討と「地域貢献マイスター」を認定し称号を与える。
令和11年度以降	
実施計画	各取組みを発展的に継続して実施する。 卒業生「地域貢献マイスター」が、それぞれの地域で活躍できるよう支援や助言を行う。その活躍ぶりを情報収集し、学内のキャリアガイダンス等への招聘を企画して、広くアピールし在学生の意識向上を図る。

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1 ページ以内）

（1）事業内容の整理

本学と鳥取県は、観光産業に関する専門的な知識や資質を有する観光人材の育成を通じて、地域の観光産業の発展や地域活性化に寄与することを目的とした「寄付講座の設置に関する協定」を締結している（設置期間：令和3年度～令和7年度）。具体的には鳥取県からの寄付金を基に本学地域コミュニケーション学科が「創造的観光人材育成プログラム」を開設・運営している。

本事業「地域貢献マイスター」の育成は、上記の寄付講座をその一部に含みつつ、観光産業に限定されない地域課題に対する検討・改善策の提案や地域活性化の活動等を行うものであり、幅広い分野で地域貢献に取り組むことで地域に対する視野を広げることができる。個々の学生にとって自らの活動の意味付けや相対化が行いやすくなり、単なる地域活動の経験に留まらず、キャリア意識の形成にも役立つことが期待される。